



Graduate School of

Law

法学研究科

確固たる法知識を備えた 創造性豊かな人材を養成する

法学研究科では、法曹養成を目的とした専門職大学院である法科大学院とは異なり、大学教員を中心とする研究者の養成に重点が置かれています。基礎法および外国法関連科目が充実し、さらに情報法・環境法など先端科目も配置されています。大学院生の皆さんが、法学研究者や高度職業人としての自立、あるいは社会人の専門的スキルアップなど、それぞれの目的に応じてスケジュールを組み立て、勉学に集中できる仕組みが準備されています。研究者を志望する皆さんに対する本学独自の経済的支援および留学支援体制も充実しています。

学部や専門職大学院では、現行法の解釈や運用の実態を学び、法技術を修得することに主眼がおかれませんが、(研究)大学院では、こうした法知識を前提とし、さらに、「法」をめぐる「知の探究」が求められます。この中では、該博な周辺的知識が求められ、そのために求められる語学力は際限ありません。

法学研究科は、明治14年の明治法律学校の開設以来、多くの法学研究者を輩出してきました。現行法の技術的修得に満足せず、さらに法の「知の探究」を志す、意欲ある皆さんが、我が明治大学大学院法学研究科に参集されることを願ってやみません。

大学院事務室（グローバルフロント5F）

※事務取扱時間（開室時間）はHPで確認してください。

電話●03-3296-4145 Mail●law_grad@mics.meiji.ac.jp

※休業期間やイベント等により開室時間は変更となる場合があります。



法学研究科Webページ

https://www.meiji.ac.jp/dai_in/law/index.html



入学者の受入方針
(アドミッション・ポリシー)

https://www.meiji.ac.jp/dai_in/law/policy/graduate_ap.html



教育課程編成・実施方針
(カリキュラム・ポリシー)

https://www.meiji.ac.jp/dai_in/law/policy/graduate_cp.html



学位授与方針
(ディプロマ・ポリシー)

https://www.meiji.ac.jp/dai_in/law/policy/graduate_dp.html

●● 人材養成その他の教育研究上の目的

法学研究科

法学研究科の博士前期課程には、法学研究者養成コースと高度職業人養成コースが設けられている。法学部や法科大学院では、現行法の解釈や運用の実態を学び、法的技術を習得することに主眼が置かれるのに対し、本研究科の両コースでは、これらの実務的な法的知識の習得を前提に、社会科学としての法学の研究にまで深化することを主たる目的としている。法学研究者養成コースでは、大学教員などの自立した法学研究者の養成を目的としているが、同課程修了後に、企業や官公庁の法務担当などの専門職に就く道も開かれている。高度職業人養成コースでは、法学に関する高度な専門知識を有する公務員、教員そして民間企業の法務分野の担当者などの職業人の養成を目的としており、同課程修了後は各自のキャリア設計に沿って実務に携わることを予定し、原則として博士後期課程の進学を予定していない。博士後期課程では、自立した法学研究者の養成を目的としており、課程博士論文の作成の指導に力点を置くとともに、研究業績の蓄積を促進することによって大学教員など研究職への就職を支援する。

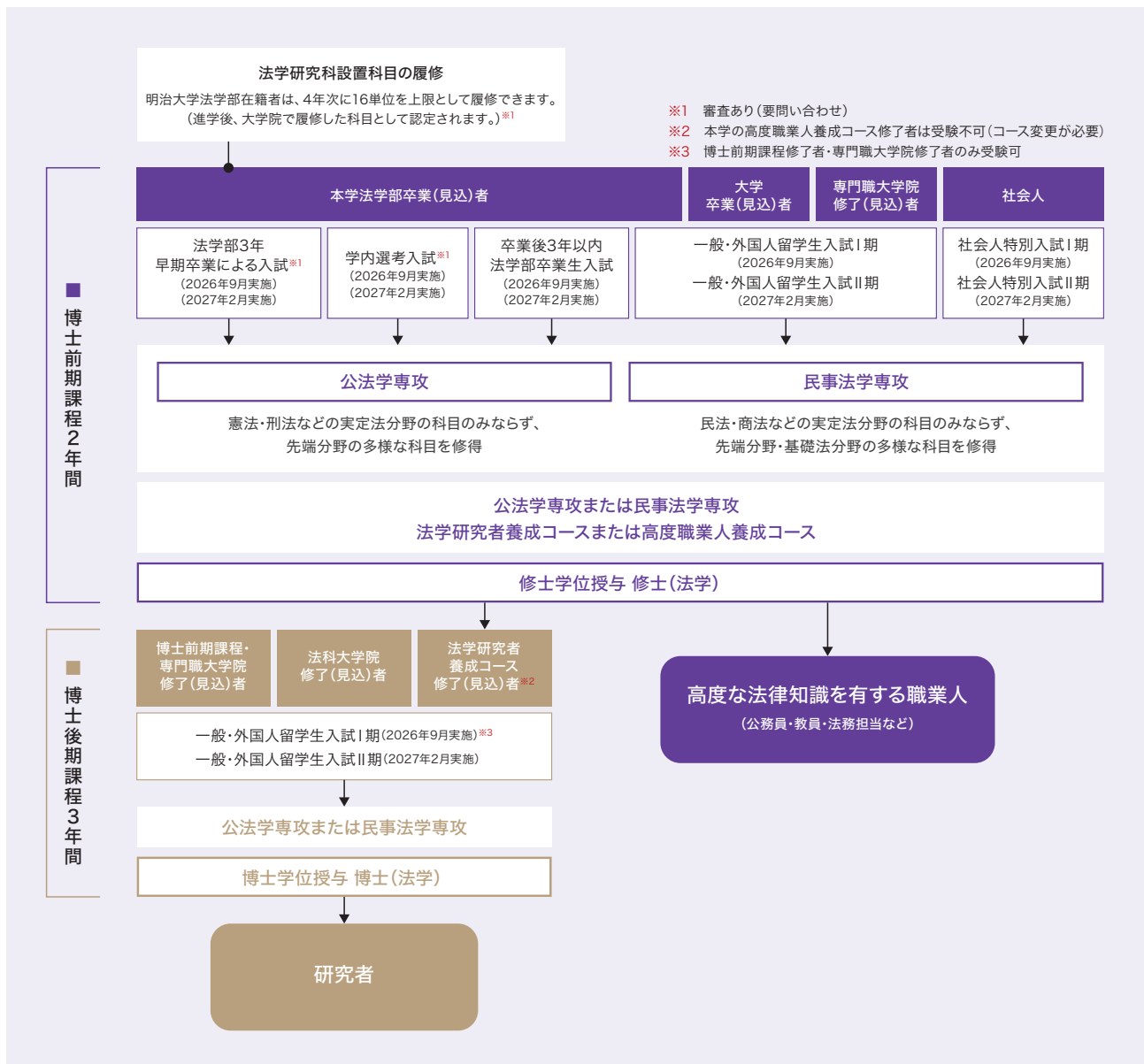
公法学専攻

公法学専攻は、基礎となる実定法分野の科目のみならず先端分野の多様な科目を修得させ、自立した法学研究者及び高度専門職業人の養成を目的とする。博士後期課程は、法学分野での自立した研究者の養成を目的としており、先端分野の科目や比較法・基礎法の多様な科目を修得させ、広範な知識と独創性を持った研究者の養成を目指す。

民事法学専攻

民事法学専攻は、民法・商法等の実定法科目のみならず先端分野・基礎法分野の多様な科目を修得させ、研究者及び法学領域の専門性を要する職業等に必要な能力を養成することを目的とする。博士後期課程は、先端科目や比較法・基礎法の多様な科目を修得させ、法学分野の研究者として自立して研究活動を行うために必要となる高度な研究能力と、その基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

●● 概要イメージ



● カリキュラム一覧

■ 博士前期課程カリキュラム

法学研究科では博士前期課程に法学研究者養成コース・高度職業人養成コースの2つのコースを設置しています。

法学研究者養成コース

研究者を目指して法学をより深く学ぼうとする大学院生に研究指導を行います。近時は、法情報学・環境法、中国法、国際取引法、知的財産法、EU法に対する社会的要請が高まっていることから、これらの科目も開講しています（一部は開講の準備中）。

高度職業人養成コース

国および地方自治体公務員、各種教員、民間企業の法務担当者など高度な専門知識を有する職業人の養成を目指し、各進路に必要なとされる多様な科目を配置しています。本学の他研究科や首都大学院コンソーシアム協定校の科目を履修することもでき、多様なニーズに応えるカリキュラム編成となっています。

また、企業法務部門、弁理士、司法書士、社会保険労務士、税理士、行政書士などの職に就かれており、勉学研究に意欲のある方も歓迎いたします。

■ 博士後期課程カリキュラム

法学分野の研究者として自立して研究活動を行うために必要な、高度な研究能力とその基礎となる豊かな法学識を養い、先端科目や比較法・基礎法の多様な科目を充実させることにより、比較法および基礎法理論に裏打ちされた研究活動を自立して行える研究者の養成に努めています。

また、課程博士論文の完成を援助し法学のスペシャリスト、そして優れた研究者の育成に力を入れています。

■ 博士前期課程

公法学専攻科目

憲法研究
税法研究
行政法研究
教育法研究
刑法研究
刑事訴訟法研究
犯罪学研究
犯罪心理学研究
労働法研究
社会保障法研究
国際法研究
法哲学研究
法思想史研究
環境法研究
外国法(英米法)研究
外国法(ドイツ法)研究
外国法(フランス法)研究
外国法(EU法)研究
中国法研究
公法学特別講義A
公法学特別講義B
公法学特別講義C
公法学特別講義D
公法学特別講義E
公法学特別講義F
公法学特別講義G

民法学専攻科目

民法(財産法)研究
民法(家族法)研究
商法(総則・商行為・会社)研究
商法(保険・手形・海商)研究
経済法研究
民事訴訟法研究
国際私法研究
法社会学研究
法情報学研究
情報法研究
知的財産法研究
医事法研究
法史学(日本)研究
法史学(東洋)研究
法史学(西洋)研究
民法学特別講義A
民法学特別講義B
民法学特別講義C
民法学特別講義D
民法学特別講義E
民法学特別講義F
民法学特別講義G

公法学専攻・民法学専攻(共通)科目

法律実務実践研究A
法律実務実践研究B
外国法文献研究A(英語)
外国法文献研究B(独語)
外国法文献研究C(仏語)
外国法文献研究D(中国語)
特定課題研究A
特定課題研究B
特定課題研究C
特定課題研究D
特定課題研究E
特定課題研究F
法学基礎研究科目I
法学基礎研究科目II
法学基礎研究科目III
法学基礎研究科目IV

※ 2026年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

■ 博士後期課程

公法学専攻科目

憲法特殊研究
行政法特殊研究
教育法特殊研究
刑法特殊研究
刑事訴訟法特殊研究
犯罪学特殊研究
労働法特殊研究
社会保障法特殊研究
国際法特殊研究
法哲学特殊研究
法思想史特殊研究
環境法特殊研究
外国法(英米法)特殊研究
外国法(ドイツ法)特殊研究
外国法(フランス法)特殊研究
外国法(EU法)特殊研究
中国法特殊研究

民法学専攻科目

民法(財産法)特殊研究
民法(家族法)特殊研究
商法(総則・商行為・会社)特殊研究
商法(保険・手形・海商)特殊研究
経済法特殊研究
民事訴訟法特殊研究
国際私法特殊研究
法社会学特殊研究
法情報学特殊研究
情報法特殊研究
知的財産法特殊研究
医事法特殊研究
法史学(日本)特殊研究
法史学(東洋)特殊研究
法史学(西洋)特殊研究

公法学専攻・民法学専攻(共通)科目

特定課題研究A
特定課題研究B
特定課題研究C
特定課題研究D
特定課題研究E
特定課題研究F

※ 2026年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

●● 研究者養成支援

大学院生と法学研究科出身者とのネットワークを構築するため、2009年度から「研究者養成支援プログラム」を実施しています。本研究科出身者を講師として招聘し、講演会や懇談会を開催しており、修了後の就職に向けた具体的な情報を収集することができます。



●● 法学分野に特化した国際交流

大学院生の国際的な研究交流を実施すべく、2011年度に協定を締結した韓国刑事政策研究院を皮切りに、国立台湾大学法律学院や南京師範大学法学院など、各国の大学・研究所と協力協定を締結し、研究・学生交流を促進しています。

法学研究科独自の協定先

- 韓国刑事・法務政策研究院 (韓国・ソウル)
- 国立台湾大学法律学院 (台湾・台北)
- 南京師範大学法学院 (中国・南京)
- サンパウロ大学法学部 (ブラジル・サンパウロ)
- ハワイ大学マノア校ウィリアム・S・リチャードソン法科大学院 (アメリカ・ハワイ)
- デ・ラ・サル大学法科大学院 (フィリピン・マニラ)
- アウクスブルク大学法学部 (ドイツ・アウクスブルク)



国立台湾大学法律学院(台湾)

●● 2025年度 修士論文テーマ

■ 公法学専攻

- ▶ フランス経済社会環境評議会の歴史的研究
— 再定位された評議会の「能力compétences」—
- ▶ 誤解を招く言論に関する規制手段の検討
— 営利的言論と委任立法の観点から—
- ▶ 刑事手続における被害者関連情報の取扱いについて —2023年改正に関する法制審議会での議論の検討を中心にして—
- ▶ 被疑者取調べの録音録画制度の在り方

■ 民事法学専攻

- ▶ 生殖補助医療に関する法規制の現状と課題 — 法律婚以外の者の利用、子の出自を知る権利を中心に—
- ▶ 上場会社の非公開化 — 取締役の義務を中心に—
- ▶ いわゆる「転用物訴権」の法的性格に関する問題点の一考察
— 外国判例および日本判例の検討を手がかりとして—
- ▶ 担保責任における心理的瑕疵判断基準の方向性 — 判例分析を中心に—
- ▶ 集合財産譲渡担保における集合物の範囲と動産譲渡登記優先の妥当性に関する研究
- ▶ 民法改正を踏まえた安全配慮義務の意義 — 労災問題をめぐる判例の展開と問題の発展—
- ▶ 上場会社における株主提案権の課題
- ▶ 株主提案権の機能と限界 — 機関権限分配法理と責任ある株主論を踏まえて—
- ▶ ESG時代の取締役の法的義務 — 制度比較・検討を通じた法的課題と展望—
- ▶ 多重代表訴訟に関する比較法研究 — 米国、日本および中国の制度比較—
- ▶ 親会社取締役の子会社管理義務に関する一考察
- ▶ 日本における外国判決の承認・執行 — 懲罰的損害賠償を命ずる外国判決の考察—
- ▶ 法的不確実性の性質と影響要因の確率論的検討
- ▶ 裁判官の裁判過程アルゴリズム・モデリング — 「男女雇用機会均等法」第11条のセクハラ行為認定を巡って—
- ▶ 医療現場におけるAIの影響 — 医師の意思決定を中心に—

●● 近年の博士学位授与

課程博士

学位の種類	論文タイトル	授与年度
博士(法学)	保護主義一元説を中心とする少年法の再構築	2023年度
博士(法学)	ABL(流動資産担保融資)をめぐる日中両国法の比較研究	2023年度
博士(法学)	ハート・デヴリン論争の現在とその周辺	2024年度
博士(法学)	株式会社における債権者保護の法的構造	2024年度
博士(法学)	自招防衛の考察 — 権利濫用説からの検討—	2025年度
博士(法学)	刑法における胎児の生命保護について — 妊娠中絶をめぐる議論を中心として—	2025年度
博士(法学)	偽証罪について — 罪質・宣誓・虚偽性—	2025年度
博士(法学)	犯罪行為の分析的把握 — 故意作為犯における行為の個数と範囲を題材として—	2025年度
博士(法学)	プラットフォーム就労と労働法 — 日仏比較法研究—	2025年度
博士(法学)	共同不法行為者の連帯責任の正当化根拠に関する研究 — アメリカ法の議論を手掛かりとして—	2025年度
博士(法学)	重過失論者 — 重過失の二元的性質論の展開と錯誤の重過失への応用—	2025年度
博士(法学)	情報開示と企業ガバナンスの関係性再考 — 成熟した市場型ガバナンスとリアルタイム・ディスクロージャー制度・持続的開示制度の確立に向けて	2025年度

論文博士

学位の種類	論文タイトル	授与年度
博士(法学)	予見可能性と注意義務との連関性	2021年度
博士(法学)	独身者の思想史[増補版] — ロック・ヒューム・ベンサム	2022年度
博士(法学)	共同正犯の構造	2023年度

● 院生からのメッセージ



赤坂 真治

AKASAKA Shinji

公法学専攻
博士前期課程 2年

より充実した学び

明治大学法学研究科では、学部生と比べてより充実した学びが約束されています。

特に国際交流が盛んで、研究科の学生は国外の大学で学んだ学生が多数在籍し、諸外国の情報の正確な理解、迅速な疑問の解消を助けてくれます。留学に関しても、海外278校の協定校を持ち、トップクラスの大学院に留学できる大学院独自の制度もあります。

法学では比較法の視点は必須であるとよく言われますが、諸制度は研究の幅を広げ、学部生時代に見つけた疑問・興味関心に必ず答えてくれます。

博士前期課程
Master's Program

Q 師事している教員は？ A 鈴木 賢 教授

研究室は鈴木先生のご指導のもと、台湾人の学生と2名で学んでいます。今年は、学生2名共が台湾家族法を研究しているので、関係する文献・判決の輪読を行っています。授業中是非常に緊張感をもって学習していますが、授業以外では割と緩い話題や、ニュースに対する議論が飛び交い、楽しく学習しています。

教員情報 P.30



飯野 友香理

IINO Yukari

民事法学専攻
博士後期課程 3年

進展と蹉跎の繰り返し、平坦でないから面白い

一生を通じて追究するに足る主題への好奇心から進学を決意しました。研究は静穏な印象とは裏腹に割とドラマに満ちています。連なる峰から山を決めて登り、素材を拾い調理し、上の方で新規性を含んだ何かを積み上げねばなりません。私も茂みを徘徊し、ひとつ重ねてを繰り返しています。そんな中、美味しそうな素材を見つけたとき、名状し難い喜びを感じたりします。たまに遭難するかもしれません。しかし、人生に彩を添える何かか茂みの中に隠れているかもしれません。とりあえず登ってみましょう。

Q 師事している教員は？ A 村上一博 教授
(発行時点で既に退職しています)

日頃、法制史という学問と向き合っています。法制史を学び、研究する意義とは、過去の事例を直接、現代に活かすというよりは、法や道徳、慣習が生まれた過程を明確に把握することにあると考えます。

左の例にとれば、先生は好きな山を気の向くまま探究させてくださいました。迷わないよう、また、迷ったときに標となってくださる存在でした。

博士後期課程
Doctoral Program

● 修了生からのメッセージ



鄧 澤方

DENG Zefang

民事法学専攻
博士前期課程
2025年3月修了

「なぜ」と問う姿勢を育んだ学び

法学の学びは制度理解にとどまらず、言語を通じて社会問題を法的モデルとして再考する営みだと思えます。先生のご指導は常に問いを投げかけて考えさせるもので、「なぜ」と立ち止まり自ら掘り下げる姿勢を促してくださいました。その過程で直感や感覚を言語に練り上げ、自分の中に学問体系を築く意味を実感し、世界の見方が広がりました。大学院は、先生方の直接指導や他の院生との議論に恵まれ、蔵書やデータベース、自習室など学びに集中できる環境が整っており、大変充実した研究生生活でした。

Q 師事していた教員は？ A 有賀 恵美子 教授

有賀先生と資料を読むと、いつも「筆者の前提は何か」「筆者が何を言いたいのか」と問いを重ね、文脈の糸と一緒にたぐってくださいました。その度に見落としていた論点が浮び上がり、まるで現場を見てきたかのように腑に落ち、胸が高鳴りました。

研究の奥深さが手触りを伴って立ち上がり、「知」への興奮—そんな醍醐味に満ちた研究室です。

博士前期課程
Master's Program

教員情報 P.31



高島 麻未

TAKASHIMA Asami

公法学専攻
博士後期課程
2025年3月修了

明治大学大学院で学んだこと

相手に誤解を与えることなく、言いたいことを伝える。その際、誰かの主張を借りるなら、元の主張を深く理解する。これらは想像以上に難しいことです。大学院での文献精読と論文執筆から、著者と読者への向き合い方を学びました。「相手の主張を理解する・それをほかの人に分かるように伝える・自分の考えを言葉にする」能力は、どのような職業でも重要だと思えます。切磋琢磨できる院生や厳しくも親身な先生方の揃った環境で研究するうちに、あなたもきっともうひとつ回り成長できるはずです。

Q 師事していた教員は？ A 亀本 洋 教授

院生の研究計画やその進捗について、先生はいつも一人ずつに声をかけて、困っているときには進むべき方向を示して励ましてくださいました。「読んでいて変だと疑問に思うところはないか」「今読んでいる文献は面白いと思えるかどうか」という先生の言葉は、大学院を離れた今も、文章を読んでいると自然と頭に浮かんで私に問いかけられます。

博士後期課程
Doctoral Program

教員情報 P.30

教員一覧

公法学専攻

※ 2026年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。
 ※ 各教員の研究指導の学生募集の有無については、入学試験学生募集要項公開時の研究指導教員一覧表で確認してください。

■ [公法学専攻 教員一覧 >>>](#)



大津 浩

OTSU Hiroshi

博士(法学)
教授

研究分野 憲法、国際人権法、地方自治法

【最終学歴】一橋大学大学院
 【担当授業科目】憲法研究・憲法特殊研究
 【研究テーマ】地方自治の憲法理論、地域と文化から見た国際人権法



江島 晶子

EJIMA Akiko

博士(法学)
教授

研究分野 憲法、国際人権法

【最終学歴】明治大学大学院
 【担当授業科目】憲法研究Ⅰ・Ⅱ、憲法特殊研究Ⅰ・Ⅱ
 【研究テーマ】憲法および人権条約を接合する多元的・非階層的・循環的人権システム理論、グローバル立憲主義



辻 雄一郎

TSUJI Yuichiro

J. S. D
教授

研究分野 憲法、気候変動法

【最終学歴】カリフォルニア大学バークレー校ロースクール
 【担当授業科目】憲法研究
 【研究テーマ】表現の自由、州際通商条項、司法審査の正統性、気候変動、日本の憲法・行政法研究の国際発信



江藤 英樹

ETO Hidetaka

教授

研究分野 憲法学

【最終学歴】明治大学大学院
 【担当授業科目】憲法研究Ⅰ・Ⅱ／憲法特殊研究Ⅰ・Ⅱ
 【研究テーマ】現代国家における違憲審査制の存在意義と司法権の独立



小林 宏之

KOBAYASHI Hiroyuki

教授

研究分野 租税法

【最終学歴】東京大学大学院
 【担当授業科目】税法研究
 【研究テーマ】租税法の基礎理論、所得課税法、消費課税法等に関する研究



下川 環

SHIMOKAWA Tamaki

教授

研究分野 日米比較行政法

【最終学歴】明治大学大学院
 【担当授業科目】行政法研究
 【研究テーマ】民主的責任行政の日米比較法研究—行政手続・情報公開を中心に、アメリカ地方自治体行政法の研究



横田 明美

YOKOTA Akemi

博士(法学)
教授

研究分野 行政法、環境法、情報法、法政策論

【最終学歴】東京大学大学院
 【担当授業科目】行政法研究、環境法研究
 【研究テーマ】データ駆動社会における情報行政法、行政訴訟論、リスク制御のための法政策論



斎藤 一久

SAITO Kazuhisa

教授

研究分野 憲法学、教育法学

【最終学歴】早稲田大学大学院
 【担当授業科目】憲法研究、教育法研究
 【研究テーマ】憲法と教育、ドイツ憲法



川口 浩一

KAWAGUCHI Hirokazu

Dr. jur.
教授

研究分野 刑法学

【最終学歴】フライブルク大学
 【担当授業科目】刑法研究
 【研究テーマ】刑法理論の哲学的基礎



内田 幸隆

UCHIDA Yukitaka

教授

研究分野 刑法、財産犯罪論

【最終学歴】早稲田大学大学院
 【担当授業科目】刑法研究
 【研究テーマ】財産犯体系の再構築



石井 徹哉

ISHII Tetsuya

教授

研究分野 刑法

【最終学歴】早稲田大学大学院
 【担当授業科目】刑法研究
 【研究テーマ】古典的自由主義に基づく刑法理論



黒澤 睦

KUROSAWA Mutsumi

博士(法学)
教授

研究分野 刑事法学(主に刑事訴訟法・刑事政策)、被害者法学

【最終学歴】明治大学大学院
 【担当授業科目】刑事訴訟法研究
 【研究テーマ】刑事司法をめぐる諸問題の理論的検討



石田 倫識

ISHIDA Tomonobu

教授

研究分野 刑事訴訟法

【最終学歴】九州大学大学院
 【担当授業科目】刑事訴訟法研究、外国法文献研究
 【研究テーマ】被疑者・被告人の防御権(黙秘権・弁護人依頼権)と刑事再審事件の研究



上野 正雄

UENO Masao

教授

研究分野 犯罪学、犯罪者処遇法、少年法

【最終学歴】明治大学
【担当授業科目】犯罪学研究
【研究テーマ】犯罪統制活動における諸問題、少年法・少年事件に関する諸問題



小西 康之

KONISHI Yasuyuki

教授

研究分野 労働法

【最終学歴】東京大学大学院
【担当授業科目】労働法研究
【研究テーマ】労働法規整のありかたに関する考察



山川 隆一

YAMAKAWA Ryūichi

博士(法学)
教授

研究分野 労働法

【最終学歴】ワシントン大学法科大学院(LL.M.)
【担当授業科目】労働法研究
【研究テーマ】労働紛争処理、労働法・労働政策の実現手法



小西 啓文

KONISHI Hirofumi

教授

研究分野 介護保険法・障害者雇用法

【最終学歴】中央大学大学院
【担当授業科目】社会保障法研究
【研究テーマ】介護サービスの質の確保についての日独比較法研究



西元 宏治

NISHIMOTO Koji

教授

研究分野 国際法学(国際法、国際経済法、条約法、紛争処理)

【最終学歴】東京大学大学院
【担当授業科目】国際法研究
【研究テーマ】条約法の現代的展開、国際法秩序の多元化と国際法上の紛争処理の拡散、国際法制史



亀本 洋

KAMEMOTO Hiroshi

教授

研究分野 法哲学、法思想史

【最終学歴】京都大学大学院
【担当授業科目】法哲学研究
【研究テーマ】現代正義論史



小林 史明

KOBAYASHI Fumiaki

博士(法学)
准教授

研究分野 法哲学

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】法哲学研究
【研究テーマ】「法と文学」、「法と人文学」、「法と科学」等の学際的法学研究



佐々木 秀智

SASAKI Hidetomo

博士(法学)
教授

研究分野 情報技術の発達がアメリカ法に与える影響

【最終学歴】一橋大学大学院
【担当授業科目】外国法(英米法)研究
【研究テーマ】ICTとアメリカ法



吉井 啓子

YOSHII Keiko

教授

研究分野 フランス法、民法(財産法)

【最終学歴】同志社大学大学院
【担当授業科目】外国法(フランス法)研究
【研究テーマ】日仏物権法における諸課題の検討



佐藤 智恵

SATO Chie

法学博士(Dr. jur)
教授

研究分野 国際法、海洋環境法、EU法

【最終学歴】Philipps-Universität Marburg
【担当授業科目】外国法(EU法)研究
【研究テーマ】グローバル化する国際社会における効果的な海洋環境保護のための法的枠組みの態様



鈴木 賢

SUZUKI Ken

博士(法学)
教授

研究分野 中国法、台湾法

【最終学歴】北海道大学大学院
【担当授業科目】中国法研究
【研究テーマ】中国権威主義体制下における法の役割と限界、台湾/中国における性的マイノリティの法環境

民事法学専攻

※ 2026年4月1日時点のものです。今後変更や見直しを行う場合があります。

※ 各教員の研究指導の学生募集の有無については、入学試験学生募集要項公開時の研究指導教員一覧表で確認してください。

■ 民事法学専攻 教員一覧 >>>



長坂 純

NAGASAKI Jun

博士(法学)
教授

研究分野
民法(財産法)

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】民法(財産法)研究
【研究テーマ】契約責任の構造と射程、民事責任の分化史的諸相、役務提供契約論など



林 幸司

HAYASHI Koji

教授

研究分野
民法、財産法

【最終学歴】立命館大学大学院
【担当授業科目】民法(財産法)研究
【研究テーマ】法律行為の無効・取消・解除など効力否定概念の研究、類推適用の限界と法構造に関する研究、代理権の無因性に関する研究



都筑 満雄

TSUZUKI Mitsuo

博士(法学)
教授

研究分野
民法(財産法)

【最終学歴】早稲田大学大学院
【担当授業科目】民法(財産法)研究
【研究テーマ】複合契約の法理、非典型契約論、集団的消費者被害の救済、クレジット取引をめぐる諸問題



有賀 恵美子

ARIGA Emiko

教授

研究分野
民法(財産法)

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】民法(財産法)研究
【研究テーマ】契約締結過程における諸問題



渡邊 泰彦

WATANABE Yasuhiko

博士(法学)
教授

研究分野
民法(家族法)、SOGIと法

【最終学歴】同志社大学大学院
【担当授業科目】民法(家族法)研究
【研究テーマ】性的指向・性自認と家族法、家族に関する比較法研究



星野 茂

HOSHINO Shigeru

准教授

研究分野
民法・医事法

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】民法(家族法)研究
【研究テーマ】現代社会の家族をめぐる法的諸問題



南保 勝美

NAIMPO Katsumi

教授

研究分野
商法、会社法

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】商法(総則・商行為・会社)研究
【研究テーマ】現代会社法制の基本問題とその比較法的考察



柿崎 環

KAKIZAKI Tamaki

博士(法学)
教授

研究分野
会社法・金融商品取引法
内部統制・米国SEC研究

【最終学歴】早稲田大学大学院
【担当授業科目】商法(総則・商行為・会社)研究
【研究テーマ】上場会社における持続可能な企業統治システム



根本 伸一

NEMOTO Shinichi

教授

研究分野
民法学、商法(会社法)

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】商法(総則・商行為・会社)研究
【研究テーマ】企業買収における少数株主保護



高木 正則

TAKAGI Masanori

教授

研究分野
商法、支払決済法

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】商法(保険・手形・海商)研究
【研究テーマ】商法・有価証券法の理論史研究



山部 俊文

YAMABE Toshifumi

教授

研究分野
経済法・独占禁止法、企業法

【最終学歴】一橋大学大学院
【担当授業科目】経済法研究
【研究テーマ】企業活動・企業組織・産業組織等に関する法的規制のあり方



岡田 洋一

OKADA Yoichi

博士(法学)
教授

研究分野
民事手続法

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】民事訴訟法研究
【研究テーマ】知的財産をめぐる訴訟上の諸問題



清水 宏

SHIMIZU Hiroshi

教授

研究分野
民事手続法

【最終学歴】中央大学大学院
【担当授業科目】民事訴訟法研究、民事訴訟法特殊研究
【研究テーマ】民事証拠法、弁護士業務に関する諸問題



福井 清貴

FUKUI Kiyotaka

准教授

研究
分野

国際私法

【最終学歴】上智大学大学院
【担当授業科目】国際私法研究
【研究テーマ】国際私法における当事者自治の原則、EU国際私法



太田 勝造

OTA Shozo

教授

研究
分野

法社会学、法と経済学、法と交渉、
法と統計学、AIと法、民事紛争解決論

【最終学歴】東京大学大学院
【担当授業科目】法社会学研究
【研究テーマ】交渉及びADRによる紛争解決、
リーガル・マインド研究、弁護士論、社会規範論など



丸橋 透

MARUHASHI Toru

教授

研究
分野

情報法、ネット取引法

【最終学歴】コーネル大学ロースクール
【担当授業科目】情報法研究
【研究テーマ】クラウド事業者、ISP等のプラットフォームの民事責任と公法的統制



金子 敏哉

KANEKO Toshiya

博士(法学)
教授

研究
分野

知的財産法

【最終学歴】東京大学大学院
【担当授業科目】知的財産法研究
【研究テーマ】知的財産権に関するエンフォースメントのあり方



小西 知世

KONISHI Tomoyo

教授

研究
分野

医事法

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】医事法研究
【研究テーマ】医行為論、救急医療をめぐる諸問題、
医師患者関係をめぐる諸問題、看護制度



岡崎 まゆみ

OKAZAKI Mayumi

博士(法学)
教授

研究
分野

日本近代法史

【最終学歴】明治大学大学院
【担当授業科目】法史学(日本)研究
【研究テーマ】近代東アジアにおける法の継受、帝国日本の植民地法



陶安 あんど

HAFNER Arnd Helmut

博士(法学)
教授

研究
分野

中国法制史・法社会学・中国古文字学

【最終学歴】京都大学大学院
【担当授業科目】法史学(東洋)研究
【研究テーマ】漢語国家の比較法史的研究/出土文書資料の情報処理



小室 輝久

KOMURO Teruhisa

教授

研究
分野

西洋法制史

【最終学歴】東北大学大学院
【担当授業科目】法史学(西洋)研究
【研究テーマ】近代イングランドにおける民事・刑事の紛争解決、
「行き倒れ」と教区行政